

事務事業チェックシート

事務事業No 561 事業名 通信教育振興費補助金交付事業

[長期総合計画]

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政策	2	社会を生き抜く子供たちの学力の育成
施策	2	国内外の多様な分野で活躍できる人材を育む教育の推進
取組方針	2	高等教育機関の充実と連携強化

事業種別	継続	
事業期間	S 5 4 ~	
事業実施の根拠法令	地方自治法、和歌山市補助金等交付規則	
関連個別計画	和歌山市教育振興基本計画	
担当課・担当課長 (Tel)	教育政策課	南 敏博 (435-1135)
関連課		

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		教育費	
	項		教育総務費	
	目		事務局費	
	大事項		事務局事業	
事項		補助金等事業 (各種学校等)		

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的 (「誰・何」をどのような状態にする) ための事業か)	事業内容				
	通信制教育の充実発展と学習環境整備の充実を図る	和歌山県通信教育振興会 (県立きのくに青雲高校内) に対して補助金を交付する。				
実施内容		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
		和歌山県通信教育振興会へ補助金を交付 4月1日 申請・査定・交付決定 9月 概算払 3月末日 実績報告・再査定・確定 [総事業費：2,373,514円] [生徒数：1,200名]	和歌山県通信教育振興会へ補助金を交付 4月1日 申請・査定・交付決定 9月 概算払 3月末日 実績報告・再査定・確定 [総事業費：2,227,123円] [生徒数：1,225名]	和歌山県通信教育振興会へ補助金を交付 4月1日 申請・査定・交付決定 9月 概算払 3月末日 実績報告・再査定・確定 [総事業費：1,983,500円] [生徒数：1,050名]	和歌山県通信教育振興会の会費を負担金で支出する。 (補助金から負担金への持ち替え)	

2 事業コスト

事業費等 (千円)	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	33	33	33	33	33	33				
伸び率 (%)	-	-	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	▲100.0%	▲100.0%	-	-
人件費	正規職員	1,428	1,365	1,365	1,302	1,302	1,409			
	正規職員以外									
小計	1,428	1,365	1,365	1,302	1,302	1,409				
国庫支出金										
県支出金										
市債										
その他										
一般財源 (税等)	33	33	33	33	33	33				
所要人数 (人)	正規職員	0.19	0.18	0.18	0.17	0.17	0.18			
	正規職員以外									
主な予算内訳	和歌山県通信教育振興会負担金 33千円									

3 目標及び実績

指標名	単位	目標値	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
			実績値	実績値	実績値	実績値	実績値
活動指標 補助申請受付数	件	目標値	1	1	1		
		実績値	1	1	1		
		達成度 (%)	100.0%	100.0%	100.0%		
成果指標 補助金交付回数	回	目標値	1	1	1		
		実績値	1	1	1		
		達成度 (%)	100.0%	100.0%	100.0%		
活動指標		目標値					
		実績値					
		達成度 (%)					

4 事業の評価

評価基準				
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している		横ばい
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい		一部見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき		他の主体との協働も可能
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む		中長期的に取り組む
[有効性]更に効果が期待できるか		できる		あまりできない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある
[効率性]事業費を抑制できるか		できない		制約はあるが可能性はある
[効率性]受益者負担の見直し		適正		負担は求められない
				減少している
				見直しが必要
				市が行う必要性は薄れている
				緊急性は薄い
				できない
				達成していない(70%未満)
				貢献度は低い
				できる
				見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	
見直し・改善内容	